

3. 経 過 的 長 期 経 理

(1) 事業の概要

経過的長期経理では、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第 49 条の 2 に規定する国の組合の経過的長期給付及びこれに準ずる給付並びに同法附則第 50 条第 1 項の規定に基づく拠出金の拠出及び同法附則第 76 条第 1 項の規定に基づく拠出金の受入れに関する取引を経理する。

(2) 経理の概況

イ 経常損益

経常収益の総額は 18,773 百万円となっている。

このうち「負担金収入」は 16,590 百万円となっている。

「基礎年金交付金収入」は 47 百万円となっている。

「その他の収入」は 2,136 百万円となっている。なお、「その他の収入」の大半は「受取利息」等の運用収入 (1,922 百万円) である。

一方、経常費用の総額は 166,629 百万円となっている。

このうち「給付金」は 164,179 百万円となっている。

「業務経理へ繰入」は 1,520 百万円となっている。

「その他の経費」は 929 百万円となっている。

この結果、経常損益は△147,856 百万円となった。

ロ 特別損益

特別利益は「固定資産売却益」7,370 百万円等により 7,429 百万円となっている。

一方、特別損失は 0.1 百万円となっていることから、特別損益は 7,429 百万円となった。

ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は△140,427 百万円となり、この損失金は経過的長期給付積立金から取り崩すことになる。

なお、運用収入に「固定資産売却益」等を加え、運用に係る費用を控除した正味運用収入額は 8,376 百万円となり、本年度の運用利回りは 2.68%となった。

(3) 資産の内訳

イ 「資産合計」は**252,275** 百万円となっている。

また、経過的長期給付積立金は**251,692** 百万円となっている。

ロ 「預託金」は**185,000** 百万円となっている。

ハ 「投資不動産及び不動産の取得を目的とする貸付金」は**7,261** 百万円となっている。

このうち「特借宿舍」に対する投資は**6,362** 百万円となり、直営病院や宿泊所等の福祉事業に対する「不動産の取得を目的とする貸付金」は**602** 百万円となっている。

ニ 単位共済組合に対する「組合貸付金」は**92** 百万円となっている。

(参 考)

区 分	元年度末	2 年度末	増△減	増△減率
年 金 受 給 権 者 数	1,294 千人	1,301 千人	7 千人	0.6%
一 人 当 たり 年 金 額	137 千円	137 千円	△0 千円	△0.0%

経過の長期経理主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	元年度決算額	2年度決算額	増 △ 減 額	増△減率
経 常 収 益				
負担金収入	18,132,019	16,590,265	△ 1,541,754	△ 8.5
事業主負担金	2,344,126	2,190,901	△ 153,225	△ 6.5
公経済負担金	593,102	523,416	△ 69,686	△ 11.7
追加費用	15,194,791	13,875,948	△ 1,318,843	△ 8.7
基礎年金交付金収入	53,813	46,670	△ 7,143	△ 13.3
その他の収入	3,542,286	2,136,018	△ 1,406,268	△ 39.7
計	21,728,117	18,772,952	△ 2,955,165	△ 13.6
経 常 費 用				
給付金	166,261,655	164,179,350	△ 2,082,306	△ 1.3
業務経理へ繰入	1,732,692	1,520,406	△ 212,286	△ 12.3
その他の経費	882,329	929,288	46,959	5.3
計	168,876,677	166,629,044	△ 2,247,633	△ 1.3
経 常 損 益	△ 147,148,559	△ 147,856,092	△ 707,532	
特 別 利 益				
前期損益修正益	103,875	59,335	△ 44,540	△ 42.9
固定資産売却益	1,199,539	7,369,615	6,170,076	514.4
計	1,303,414	7,428,950	6,125,536	470.0
特 別 損 失				
前期損益修正損	1,904	120	△ 1,784	△ 93.7
特 別 損 益	1,301,509	7,428,830	6,127,320	
当 期 損 益	△ 145,847,050	△ 140,427,262	5,419,788	

経過の長期経理資産構成割合

(年度末現在)

区 分	元 年 度 決 算		2 年 度 決 算		増 △ 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	増△減率
	千円	%	千円	%	千円	%
短期性・長期性預金及び有価証券等	374,235,507	95.3	244,920,790	97.1	△ 129,314,717	△ 34.6
短期性預金等	104,235,507	26.6	59,920,790	23.8	△ 44,314,717	△ 42.5
長期性預金有価証券等	270,000,000	68.7	185,000,000	73.3	△ 85,000,000	△ 31.5
預託金	270,000,000	68.7	185,000,000	73.3	△ 85,000,000	△ 31.5
投資不動産及び不動産の取得を目的とする貸付金	16,877,015	4.3	7,260,766	2.9	△ 9,616,249	△ 57.0
投資不動産	15,230,268	3.9	6,658,469	2.6	△ 8,571,799	△ 56.3
特借宿舎	14,545,355	3.7	6,361,564	2.5	△ 8,183,791	△ 56.3
旧令病院等	684,913	0.2	296,905	0.1	△ 388,008	△ 56.7
不動産の取得を目的とする貸付金	1,646,748	0.4	602,297	0.2	△ 1,044,451	△ 63.4
組合貸付金	1,759,902	0.4	92,413	0.0	△ 1,667,488	△ 94.7
敷金・保証金	600	0.0	600	0.0	0	-
資産合計	392,873,024	100.0	252,274,569	100.0	△ 140,598,455	△ 35.8

(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

(参 考)

区 分	元 年 度 決 算	2 年 度 決 算	増 △ 減 額	増△減率
	千円	千円	千円	%
経過の長期給付積立金	392,118,805	251,691,543	△ 140,427,262	△ 35.8

年度別運用利回り

(単位: 千円)

年度	年 間 平 均 資 産	正 味 運 用 収 入 額	運 用 利 回 り
30	623,180,702	9,757,036	1.57 %
元	457,862,250	3,637,370	0.79 %
2	312,233,998	8,375,774	2.68 %

組合別貸付金額

(単位:千円)

区分 共済組合	令和元年度決算額	令和2年度決算額
参議院	91,768	93,632
内閣	750,000	545,000
法務省	700,000	420,000
外務省	245,000	232,700
文部科学省	10,000	0
厚生労働省	2,469,937	1,650,122
農林水産省	1,152,575	152,575
経済産業省	0	13,525
裁判所	1,118,142	0
日本郵政	2,682,952	0
合計 (A)	9,220,374	3,107,554

(注) 1. 退職等年金経理及び経過の長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年国共経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

(参考) 貸付金経理別内訳

	退職等年金経理	経過の長期経理	計
単位組合	3,441,717	123,438	3,565,154
医療経理	47,096,433	428,697	47,525,130
宿泊経理	5,571,942	142,575	5,714,517

經 過 的 長 期 經 理
貸 借 対 照 表

令和3年 3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
流動資産		59,920,790,344	流動負債		583,026,778
現金・預金	59,334,990,496		未払消費税	306,063,148	
未収収益	2,235,469		未払金	225,255,645	
未収金	583,564,379		未払費用	1,588,566	
			預り金	49,888,190	
			前受収益	231,229	
固定資産		192,353,779,078	負債合計		583,026,778
投資その他の資産	(192,353,779,078)				
長期性預金	185,000,000,000		剰余金		251,691,542,644
投資不動産	6,658,468,780		経過の長期給付積立金	(251,691,542,644)	
長期貸付金	694,710,298		経過の長期給付積立金	251,691,542,644	
敷金・保証金	600,000				
			純資産合計		251,691,542,644
資産合計		252,274,569,422	負債・純資産合計		252,274,569,422

經 過 的 長 期 經 理
損 益 計 算 書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
経常費用	円	円	経常収益	円	円
		166,629,043,655			18,772,952,024
事業費用	(165,108,637,776)		事業収益	(16,851,345,134)	
退職給付	133,270,631,693		負担金収入	16,590,264,700	
障害給付	2,779,107,467		基礎年金交付金収入	46,669,672	
遺族給付	28,078,014,742		退職一時金等返還金収入	206,021,025	
公務災害給付	8,357,599		雑収入	8,389,737	
通算退職年金	41,121,777		運用収入	(1,921,606,890)	
返還一時金	1,707,790		受取利息	515,894,763	
脱退一時金	177,850		賃貸料	1,405,712,127	
死亡一時金	230,630				
保険料	207,610				
負担金	156,710,805		特別利益		7,428,949,896
消費税	602,537,842		前期損益修正益	59,334,806	
未収給付金償却額	5,450,103		固定資産売却益	7,369,615,090	
雑費	164,381,868				
繰入金	(1,520,405,879)		当期損失金		140,427,261,986
業務経理へ繰入	1,520,405,879				
特別損失		120,251			
前期損益修正損	120,251				
合 計		166,629,163,906	合 計		166,629,163,906

当期損失金140,427,261,986円は、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令（平成27年政令第345号）第143条において準用する国家公務員共済組合法施行令（昭和33年政令第207号）第9条第4項の規定により積立金を減額して整理する。

重 要 な 会 計 方 針 等

1. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

1. 子会社及び関連会社の株式の明細
該当なし
2. 出資先団体等に対する出資の明細
該当なし
3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細
該当なし
4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細
該当なし
5. 国庫補助金等の明細

国 庫 補 助 金 等 明 細 表

国庫補助金等の名称	支 出 元 の 会 計 区 分	金 額	国庫補助金等との関連科目		摘 要
			貸借対照表	損益計算書	
国家公務員共済組合連合会等交付金	年金特別会計 (基礎年金勘定)	円 46,669,672	—	経常収益 基礎年金交付金収入	

6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細
該当なし
7. その他主な資産、負債の明細

預金明細表

種 類	取 引 金 融 機 関 名	区 分	金 額	摘 要
預 金	みずほ銀行虎ノ門支店ほか3行 みずほ銀行虎ノ門支店 計	普 通 預 金	円	
			49,334,990,496	
			10,000,000,000	
		定 期 預 金	59,334,990,496	
長 期 性 預 金	財 政 融 資 資 金	預 託 金	185,000,000,000	
	合 計		244,334,990,496	

貸 付 金 明 細 表

【経過の長期経理】

貸 付 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	円	円	円	円	
単 位 組 合	1,832,576,476	10,382,209,788	12,091,348,660	123,437,604	
医 療 経 理	1,232,325,414	0	803,627,977	428,697,437	
宿 泊 経 理	341,747,341	0	199,172,084	142,575,257	
合 計	3,406,649,231	10,382,209,788	13,094,148,721	694,710,298	

(注)「当期増加額」及び「当期減少額」には、合同運用のための増減額を含む。

(参考)退職等年金経理及び経過の長期経理の合同運用による組合別内訳

貸付区分	貸 付 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
		円	円	円	円	
長 期	医 療 経 理	10,345,471,081	0	973,896,347	9,371,574,734	
	宿 泊 経 理	2,714,516,853	0	0	2,714,516,853	
	小 計	13,059,987,934	0	973,896,347	12,086,091,587	
	参 議 院	91,768,364	23,218,000	21,354,408	93,631,956	
	内 閣	750,000,000	147,000,000	352,000,000	545,000,000	
	法 務 省	700,000,000	420,000,000	700,000,000	420,000,000	
	外 務 省	245,000,000	37,700,000	50,000,000	232,700,000	
	文 部 科 学 省	524,800,000	0	67,200,000	457,600,000	
	厚 生 労 働 省	2,469,937,000	0	819,815,000	1,650,122,000	
	農 林 水 産 省	1,152,575,241	0	1,000,000,000	152,575,241	
	経 済 産 業 省	0	217,650,911	204,125,911	13,525,000	
	裁 判 所	1,118,141,778	0	1,118,141,778	0	
	日 本 郵 政	2,682,951,933	0	2,682,951,933	0	
	小 計	9,735,174,316	845,568,911	7,015,589,030	3,565,154,197	
合計(A)		22,795,162,250	845,568,911	7,989,485,377	15,651,245,784	

退職等年金経理及び経過の長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項（平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。）の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

未 収 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金 収 入	円 46,620,294	防 衛 省 共 済 組 合 ほ か	
給 付 金	139,529,818	年 金 受 給 者 ほ か	
振 替	206,083,593	退 職 等 年 金 経 理	
負 担 金 等 精 算	3,868,254	厚生年金保険経理ほか	
投 資 不 動 産	15,915,281	日 本 郵 便 (株) ほ か	下期賃貸料他
業 務 経 理 へ 繰 入	171,044,121	業 務 経 理	繰入金戻入額
雇用保険料精算	10,099	東 京 労 働 局	被保険者分
年 金 よ り 回 送	492,919	年 金 精 算	
合 計	583,564,379		

未 収 収 益 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
預 金 利 息	円 51,836	三 菱 UFJ 信 託 銀 行 ほ か	
貸 付 金 利 息	442,541	文 部 科 学 省 ほ か	
譲 渡 性 預 金 利 息	46,575	み ず ほ 銀 行	
預 託 金 利 息	1,694,517	財 政 融 資 資 金	
合 計	2,235,469		

未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金 収 入	円 2,522,586	日 本 郵 政 共 済 組 合 ほ か	
給 付 金	81,615,455	年 金 受 給 者	
仮 受 金 精 算	54,501,849	退 職 等 年 金 経 理	
負 担 金 等 精 算	3,262,913	厚生年金保険経理ほか	
雑 費	69,307,591	医 療 経 理 ほ か	
利息相当・賃貸料	14,045,251	退 職 等 年 金 経 理	
合 計	225,255,645		

預り金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
給 付 金	円 9,055,971	年 金 受 給 者	
公 租 公 課 等	28,907,329	日 本 郵 便 (株) ほ か	
所 得 税 ほ か	476,206	年 金 受 給 者 ほ か	
労 働 保 険 料	21,709	賃 金 職 員 ほ か	雇用保険料
火 災 保 険 金	11,426,975	東 北 防 衛 局	
合 計	49,888,190		

未払費用明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
雑 費	円 1,524,954	賃 金 職 員 ほ か	賃金ほか
雑 費	63,612	東 京 労 働 局	労働保険料
合 計	1,588,566		

前受収益明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
雑 収 入	円 231,229	東 京 電 力	架設送電線路補償料
合 計	231,229		

投資不動産明細表

【経過の長期経理】

区 分	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
	円	円	円	円	円	
土地（経過の長期経理）	32,986,242,093	0	282,880,150	0	32,703,361,943	
土地（合同運用仮勘定）	△ 28,534,881,443	264,777,095	2,420,297,581	0	△ 30,690,401,929	
土 地	4,451,360,650	264,777,095	2,703,177,731	0	2,012,960,014	
建物（経過の長期経理）	76,362,924,012	0	76,362,924,012	0	0	
建物（合同運用仮勘定）	△ 65,584,017,086	76,362,924,012	5,403,498,478	729,899,682	4,645,508,766	
建 物	10,778,906,926	76,362,924,012	81,766,422,490	729,899,682	4,645,508,766	
合 計	15,230,267,576	76,627,701,107	84,469,600,221	729,899,682	6,658,468,780	

（参考１）退職等年金経理及び経過の長期経理の合同運用を含む内訳

区 分	施設名	種目	数量	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
投 資 本物 部件 関係	旧 郵 政 土 地		m ² 273.28	円 32,015,352	円 0	円 31,817,202	円 0	円 198,150	
	計		273.28	32,015,352	0	31,817,202	0	198,150	
旧 令 投 共 済 資 病 院 物 件	横 須 賀 建 物 ほか３件		75,106.41	13,926,709,000	0	0	540,523,000	13,386,186,000	
	計		75,106.41	13,926,709,000	0	0	540,523,000	13,386,186,000	
	合 計 A		75,379.69	13,958,724,352	0	31,817,202	540,523,000	13,386,384,150	

区 分 特借宿舍	構 造 ・ 数 量			期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
	B	RC	W						
土 地 日 本 郵 便 (株) ほか１社	件	件	件	円	円	円	円	円	
		559		32,954,226,741	0	251,062,948	0	32,703,163,793	
建 物 防 衛 省	戸	戸	戸						
		10,632	0	71,511,216,012	0	0	7,332,861,804	64,178,354,208	
合 計 B				104,465,442,753	0	251,062,948	7,332,861,804	96,881,518,001	
総 計 (A+B)				118,424,167,105	0	282,880,150	7,873,384,804	110,267,902,151	

退職等年金経理及び経過の長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項（平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。）の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

積立金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表計上額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
経過の長期 給付積立金	円 392,118,804,630	円 0	円 140,427,261,986	円 251,691,542,644	

利益剰余金計算書

自令和2年 4月 1日 至令和3年 3月31日

1. 積 立 金	0 円
2. 当期損失金	△ 140,427,261,986 円
3. 当期処分額	140,427,261,986 円
経過の長期給付積立金取り崩し	140,427,261,986 円

積 立 金 0 円